



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トライアイズ
 コード番号 4840 URL http://www.triis.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 均
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小出 美紀 TEL 03-3221-0211
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日
 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	1,095	△39.5	△223	—	△299	—	△336	—
27年12月期第3四半期	1,812	△38.3	△79	—	161	△8.5	93	134.5

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 △385百万円 (-%) 27年12月期第3四半期 88百万円 (142.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	△38.30	—
27年12月期第3四半期	9.50	9.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第3四半期	5,845	5,308	88.2	587.78
27年12月期	6,381	5,812	88.9	641.61

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 5,154百万円 27年12月期 5,673百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00
28年12月期	—	0.00	—		
28年12月期 (予想)				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,634	△33.9	△295	—	△370	—	△415	—	△47.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）TRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC.、除外 1社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期3Q	10,800,000株	27年12月期	10,800,000株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	2,031,350株	27年12月期	1,958,020株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期3Q	8,785,259株	27年12月期3Q	9,885,498株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年末から続く円高・株安基調の影響もあり、企業の業績判断には慎重さがみられ、個人消費の低迷等、国内景気を押し下げるリスク要因が見受けられます。

また、世界経済においても、米国における金融政策が正常化にすすむなか、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気の減速や、英国のEU離脱問題など、依然として厳しい状況にあります。

このような経済環境のなか、トライアイズグループは、景気変動の影響を受けない企業グループとして、小さくとも知性を使って、その世界ではNo. 1となり光る企業グループを目指すという方針のもと、「イノベーションによるコスト優位の確立」を最重要目標とし、売上が減少しても黒字化できる体質づくりを続けており、直近の四事業年度にわたり順調に業績回復を実現することができましたが、当第3四半期連結累計期間においては、第2四半期に引き続き建設コンサルタント事業における売上高の減少により大幅な減益となりました。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は1,095百万円（前年同期比39.5%減）、販売費及び一般管理費は699百万円（前年同期比21.9%減）と更なる削減をしておりますが、営業損失は223百万円（前年同期は79百万円の営業損失）、経常損失は299百万円（前年同期は161百万円の経常利益）、税金等調整前四半期純損失は302百万円（前年同期は159百万円の税金等調整前四半期純利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は336百万円（前年同期は93百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりです。

(建設コンサルタント事業)

建設コンサルタント事業においては、従来型ダム関連業務、河川防災・減災対策業務および海岸保全業務を中心に受注しましたが、大型案件の完成が来期にずれ込む見込みとなったため、売上高及び営業利益が予想より大きく下回ることとなりました。引き続き、発注比率が高まっている防災・減災対策関連業務やダム、河川構造物、海岸・港湾分野の維持管理を中心とした継続性の高い業務の受注シェア拡大により収益の改善を図ります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は484百万円（前年同期比56.8%減）、営業損失は254百万円（前年同期は11百万円の営業利益）となりました。

(ファッションブランド事業)

ファッションブランド事業においては、個人消費の節約志向は依然として強く、引き続き厳しい経営環境となりました。そういったなか、ブランド、CLATHASについては、ブランドムック本の増刷や国内外でのノベルティ商品への採用等、引き続きロイヤルティビジネスによる安定的な収益が確保できております。今後もライセンス事業の強化を行なうことにより、さらなる収益の拡大を図ります。

濱野皮革工芸(株)においては、9月に長野県軽井沢町で開催されたG7交通大臣会合にてオリジナルで開発した特製デスクマットが採用されました。また、軽井沢工場の所在地である長野県御代田町でふるさと納税の返礼品として認定されており、既存の広告とは別の媒体においても、老舗ブランドの認知の拡大に努めています。

また、前期にのれんの減損損失を計上したことにより、償却額が大幅に減少し営業利益の増加となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は606百万円（前年同期比12.0%減）、営業利益は19百万円（前年同期は5百万円の営業損失）となりました。

(投資事業)

投資事業においては、第2四半期連結会計期間より、米国の子会社TRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC.において、住居用物件の賃貸を開始いたしました。今後は商業用物件及び工業用物件の取得についても、検討していく予定であります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4百万円、会社設立費用及び修繕費等の初期費用の計上により、営業損失は16百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ535百万円減少し、5,845百万円となりました。これは主に、「現金及び預金」が925百万円増加しましたが、「受取手形及び売掛金」及び「有価証券」がそれぞれ290百万円、1,206百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ31百万円減少し、537百万円となりました。これは主に、「前受金」が61百万円増加しましたが、流動負債「その他」が100百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ504百万円減少し、5,308百万円となりました。これは主に、配当金の支払いに伴う利益剰余金106百万円の減少、親会社株主に帰属する四半期純損失計上に伴う利益剰余金336百万円の減少及び新株予約権14百万円の増加、自己株式23百万円の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成28年10月27日に公表しました通期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、TRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,313,329	3,239,175
受取手形及び売掛金	339,910	49,780
有価証券	1,206,285	—
商品及び製品	300,748	259,144
仕掛品	149,927	268,829
原材料及び貯蔵品	45,745	47,114
繰延税金資産	59,906	50,201
その他	141,569	140,622
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	4,557,414	4,054,860
固定資産		
有形固定資産		
土地	807,335	820,065
その他(純額)	208,759	367,405
有形固定資産合計	1,016,094	1,187,470
無形固定資産		
のれん	316,206	210,177
その他	41,027	35,374
無形固定資産合計	357,234	245,552
投資その他の資産		
投資有価証券	266,768	177,617
その他	204,967	201,227
貸倒引当金	△21,348	△20,898
投資その他の資産合計	450,387	357,946
固定資産合計	1,823,716	1,790,969
資産合計	6,381,130	5,845,830

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,107	28,438
未払法人税等	19,164	18,947
前受金	175,931	237,169
賞与引当金	—	53,300
返品調整引当金	3,359	2,587
受注損失引当金	1,222	6,926
厚生年金基金脱退損失引当金	9,015	—
その他	183,844	83,360
流動負債合計	456,645	430,730
固定負債		
資産除去債務	23,057	20,604
その他	88,870	86,001
固定負債合計	111,927	106,606
負債合計	568,573	537,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	1,547,321	1,544,063
利益剰余金	△160,753	△603,327
自己株式	△672,961	△696,957
株主資本合計	5,713,606	5,243,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△53,203	△17,391
為替換算調整勘定	12,703	△72,324
その他の包括利益累計額合計	△40,500	△89,715
新株予約権	139,451	154,431
純資産合計	5,812,557	5,308,494
負債純資産合計	6,381,130	5,845,830

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,812,317	1,095,580
売上原価	996,400	620,166
売上総利益	815,916	475,413
販売費及び一般管理費	895,167	699,038
営業損失(△)	△79,251	△223,624
営業外収益		
受取利息	200,362	8,664
投資有価証券売却益	10,338	—
投資有価証券清算分配金	21,304	9,898
有価証券売却益	7,472	—
不動産賃貸収入	4,393	13,477
その他	12,249	8,108
営業外収益合計	256,121	40,149
営業外費用		
投資有価証券売却損	—	5,689
有価証券売却損	—	44,749
不動産賃貸原価	10,106	4,621
支払手数料	4,429	338
為替差損	—	60,427
その他	429	422
営業外費用合計	14,965	116,249
経常利益又は経常損失(△)	161,904	△299,724
特別損失		
減損損失	2,285	2,811
その他	—	305
特別損失合計	2,285	3,116
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	159,619	△302,841
法人税等	65,745	33,629
四半期純利益又は四半期純損失(△)	93,873	△336,470
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	93,873	△336,470

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	93,873	△336,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,537	35,812
為替換算調整勘定	3,076	△85,028
その他の包括利益合計	△5,460	△49,215
四半期包括利益	88,412	△385,686
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88,412	△385,686
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設コンサル タント事業	ファッショ ンブランド事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,123,025	689,291	1,812,317	—	1,812,317
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	84	84	△84	—
計	1,123,025	689,375	1,812,401	△84	1,812,317
セグメント利益又は損失(△)	11,224	△5,204	6,019	△85,270	△79,251

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△85,270千円には、セグメント間取引消去16,862千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額△102,132千円が含まれております。全社収益は、主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において減損損失を「建設コンサルタント事業」で2,285千円を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上 額(注) 2
	建設コンサル タント事業	ファッショ ンブランド 事業	投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	484,614	606,872	4,093	1,095,580	—	1,095,580
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,202	—	1,202	△1,202	—
計	484,614	608,074	4,093	1,096,782	△1,202	1,095,580
セグメント利益又は損失(△)	△254,568	19,472	△16,609	△251,705	28,080	△223,624

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額28,080千円には、セグメント間取引消去16,877千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額11,203千円が含まれております。全社収益は、主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において減損損失を「建設コンサルタント事業」で2,811千円を計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から連結子会社において、新たに投資事業を開始したことに伴い、「投資事業」を報告セグメントに追加しております。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、TRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC. を設立し、連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日と比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「投資事業」において1,043,898千円増加しております。

(重要な後発事象)

(1) 自己株式の取得

当社は平成28年10月27日開催の臨時取締役会において、会社法第165条第3項により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について以下のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため自己株式の取得を行うものであります。

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

①取得する株式の種類

当社普通株式

②取得する株式の総数

300,000株(上限)

③取得価額の総額

150,000千円(上限)

④取得する期間

平成28年10月28日から平成29年10月27日まで

⑤取得の方法

東京証券取引所における市場買付

(2) 自己株式の消却

当社は、平成28年10月27日開催の臨時取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議いたしました。

1. 自己株式消却に関する取締役会の決議内容

①消却する株式の種類

当社普通株式

②消却する株式の総数

1,300,000株

③消却予定日

平成28年11月10日